



平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月25日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社

上場取引所 東証・大証・名証 各第一部

コード番号 8309

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 古沢 熙一郎

問合せ先責任者役職名 経営企画部 次長
氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	244,416	0.5	76,414	59.2	35,318	57.3
15年9月中間期	243,222	△5.8	48,008	35.8	22,447	△45.1
16年3月期	516,186		105,361		50,786	

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	42	92	19	69
15年9月中間期	27	49	12	53
16年3月期	55	55	28	34

(注) ① 持分法投資損益 16年9月中間期 440百万円 15年9月中間期 △851百万円 16年3月期 486百万円

② 期中平均株式数（普通株式・連結） 16年9月中間期 822,846,731株 15年9月中間期 816,611,647株 16年3月期 819,258,306株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	13,119,772	496,041	3.8	77 51	[速報値] 10.03
15年9月中間期	12,305,079	330,992	2.7	△123 01	9.33
16年3月期	12,753,758	463,311	3.6	31 36	10.14

(注) 期末発行済株式数（普通株式・連結） 16年9月中間期 823,036,460株 15年9月中間期 823,144,858株 16年3月期 822,108,414株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△15,969	△68,369	△47,426	325,859
15年9月中間期	△370,615	△10,034	△3,808	447,552
16年3月期	△103,790	△253,975	△16,837	457,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 一 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） 1 社（除外） - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	520,000	165,000	85,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 96円 86銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

○期中平均株式数（連結）

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式	第四種優先株式
16年9月中間期	822,846,731株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	—
15年9月中間期	816,611,647株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	—
16年3月期	819,258,306株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	175,153株

○期末発行済株式数（連結）

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式	第四種優先株式
16年9月中間期	823,036,460株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	—
15年9月中間期	823,144,858株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	—
16年3月期	822,108,414株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	—

「平成16年9月中間期の連結業績」の指標算式

$$\text{○1株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} \times}$$

○潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益・・・

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} \times + \text{潜在株式数}}$$

○1株当たり株主資本・・・

$$\frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数} \times}$$

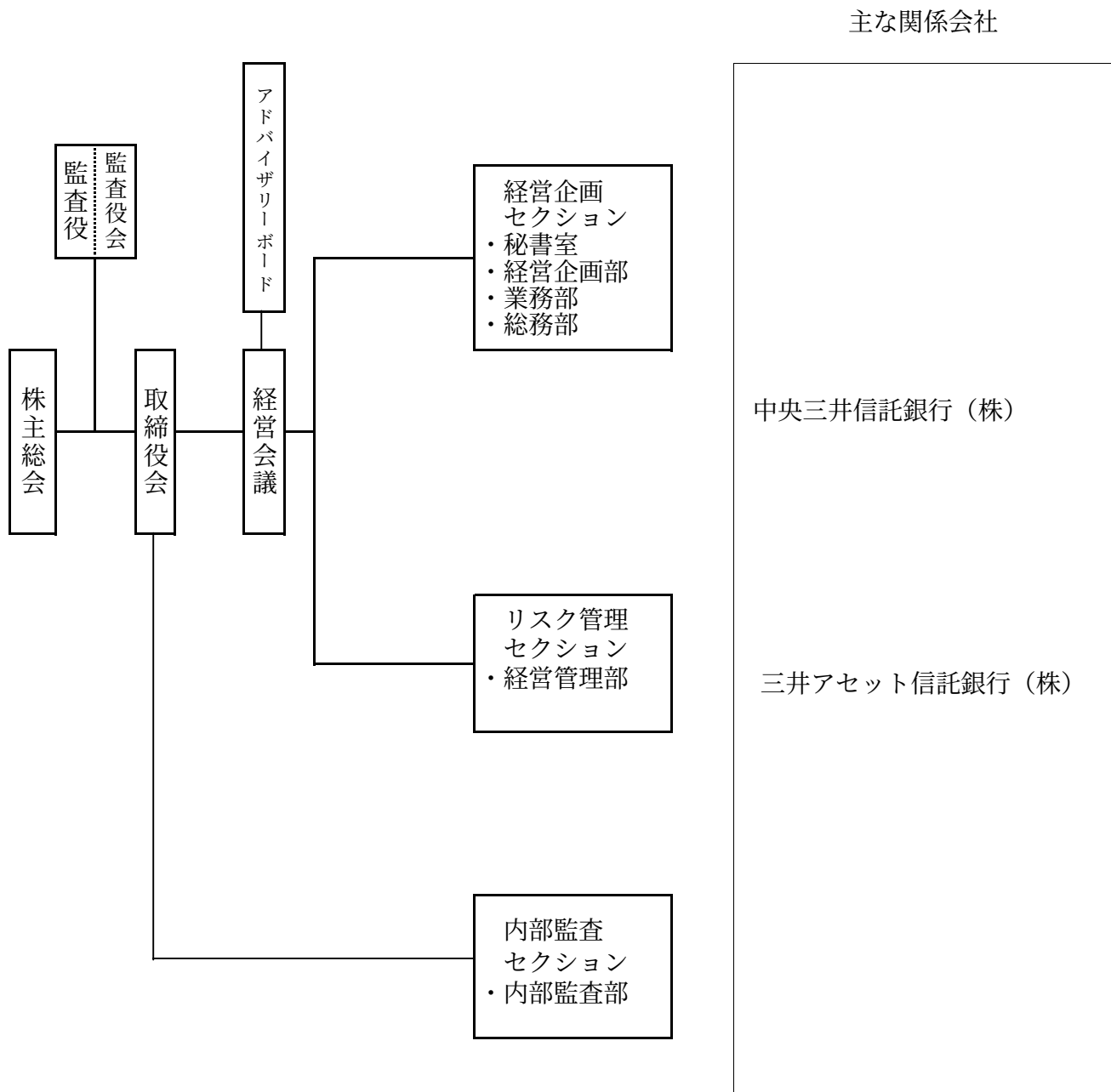
「平成17年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○1株当たり予想当期純利益（通期）} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数} \times}$$

＊：自己株式は除く

1. 企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に、その他金融関連業務を行っております。当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは以下の2点をグループ経営ビジョンとして掲げております。

○社会のニーズを的確に捉え創造的に事業を展開し、お客さまに価値あるサービスを提供する。

○事業を通じて広く社会の発展に貢献するとともに、自らの企業価値を高めていく。

こうした経営ビジョンの下、当グループは透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位の引下げについては、株価水準・株主数・株式の流動性および費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、これらの諸要素の今後の動向に加えて市場のニーズ等も考慮し、適宜検討を続けてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

①事業戦略

当グループは、リテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務等を担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務等を担う三井アセット信託銀行のふたつの信託銀行が、それぞれの専門性とノウハウを最大限に活用することにより、多様化するお客さまのニーズを的確に捉え、お客さまに最適なサービスを提供いたします。

傘下銀行における事業戦略は以下のとおりです。

《中央三井信託銀行》

個人取引関連分野においては、資産形成・運用管理・承継などお客さまのライフサイクルのさまざまな局面での適切なコンサルテーションを通じ、お客さまのニーズに応じた的確な資産運用商品や各種ローンのほか、遺言関連業務、不動産業務などの多様で高品質な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、法人取引関連分野においては、これまで信託銀行として培ってきた幅広い専門性とノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略に資する商品・サービスを積極的に提供いたします。

《三井アセット信託銀行》

パッシブ運用からアクティブ運用、オルタナティブ運用まで幅広い商品ラインを揃え、高い専門能力に支えられた高品質の運用商品を提供いたします。

また、キャッシュバランスプランや確定拠出年金などの新しい年金制度にも積極的に取り組み、退職給付制度全般にわたる総合的なコンサルテーションを推進いたします。

②業務運営の効率化

当グループでは、更なる業務運営の効率化に向けて、事務部門において他社とのアライアンスやアウトソースを積極的に進めるなど、ビジネスプロセスの一段の見直しを推進してまいります。また、グループを挙げて徹底した経費の削減にも取り組んでおります。これらの取組みを通じてローコスト運営体制を確立してまいります。

③不良債権の処理と保有株式の圧縮

当グループは、お客さまや市場の信認を高めるため、不良債権の処理と保有株式の圧縮に取り組んでおります。不良債権については資産の健全性確保の観点から計画的な処理に努めた結果、金融再生プログラムに基づく不良債権比率の半減目標を半年前倒しで達成しました。また、保有株式についても、日本銀行や銀行等保有株式取得機構による株式買入れ等も活用しながら、残高の圧縮を進めております。

（５）対処すべき課題

当グループは「収益力の強化」を経営の最重点課題として掲げ、貸出ポートフォリオの組み替えによる資金関連収益の増強や財産管理業務における手数料収入の積上げを推進するとともに、新たなビジネスを通じた収益機会も積極的に追求し、収益構造の転換を図ってまいります。同時に、更なる業務運営の効率化に向けてビジネスプロセスの見直しを推進し、ローコスト運営を徹底いたします。また、財務基盤の強化に向けた施策も引き続き着実に推進してまいります。

（６）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

①基本的な考え方

当グループは、経営の透明性・公正性の確保および業務運営の健全性・適切性の確保の観点から経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化し、相互牽制体制を構築するとともに、経営環境の変化に迅速に対応するために、効率的な組織体制の確立に努めております。

②施策の実施状況

当グループにおいては、傘下銀行がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しており、当社はグループ経営戦略企画機能、リスク管理・内部監査統括機能等を担う「業務運営管理型持株会社」として傘下銀行の業務運営に関与しております。

当社の取締役会は、5名の取締役で構成されており、当社並びにグループの経営管理の基本方針等の重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。また、傘下銀行との兼任取締役が効果的にグループ経営戦略を遂行するとともに、持株会社の専任取締役が内部監査機能等を統括し、傘下銀行の取締役との牽制機能を確保しています。監査役5名のうち1名は専任監査役とし、4名は傘下銀行の監査役を兼務しています。兼任監査役は傘下銀行の経営も監査し、これを踏まえて持株会社に対しても適切な監査を行うことが可能となる一方、持株会社の専任監査役との間で相互牽制が機能する体制としております。なお、兼任監査役のうち2名は社外監査役であります。

また、経営全般に亘るアドバイスを受けるため、社外の有識者により構成するアドバイザリーボード（正式名称：経営諮問委員会）を設置しております。

このような体制をとることにより、経営の透明性や業務運営の健全性を確保するとともに、経営の意思決定の迅速化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済においては、企業収益の回復等を背景に設備投資が拡大し、個人消費も緩やかな伸びを示す等、景気は概ね回復基調を維持しました。一方、金融市場では、日本銀行の量的金融緩和政策の継続を受けて短期金利は低水準で推移しました。長期金利は景気回復の動きを受けて一時 1.9% 台まで上昇しましたが、その後は低下に向かい 9 月末には 1.4% 台となりました。株式市況については、4 月に日経平均株価が 12,000 円を超えましたが、その後はやや弱含み、11,000 円を挟んだ推移となりました。

このような経済・金融環境のもと、当グループは様々な分野において業務粗利益の拡大に向けた各種施策を実行するとともに、一層の業務運営の効率化に向けたリストラクチャリングについても引き続き積極的に取り組んでまいりました。また、財務基盤の強化のために、不良債権の処理と保有株式の圧縮を着実に進めてまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績については、投資信託、保険販売、不動産仲介等の非金利収入の増加、与信関係費用の減少等により経常利益は前年同期比 284 億円増加し 764 億円となりました。また中間純利益は前年同期比 128 億円増加し 353 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益 751 億円、証券業務等の金融関連業その他については経常利益 446 億円となりました。

平成 17 年 3 月期の連結決算の見通しについては、経常収益は 5,200 億円、経常利益は 1,650 億円、当期純利益は 850 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産負債の状況については、総資産は期中 3,660 億円増加して 13 兆 1,197 億円、そのうち貸出金は 25 億円減少して 7 兆 1,874 億円、有価証券は 2,840 億円増加して 3 兆 8,699 億円となりました。また預金は 91 億円減少して 8 兆 8,913 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 159 億円の支出、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが 683 億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが 474 億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 3,258 億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.03%（速報値）となりました。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	16 年 9 月期
連結自己資本比率	10.59	7.50	10.14	10.03（速報値）

中間連結貸借対照表

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 中間期末 (A)	平成 15 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	384,427	485,749	△ 101,322	521,812	△ 137,384
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	4,041	—	4,041	17,068	△ 13,027
買 現 先 勘 定	900	129,994	△ 129,094	—	900
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	207,403	135,211	72,191	34,427	172,976
買 入 金 銭 債 権	104,664	—	104,664	54,746	49,917
特 定 取 引 資 産	27,073	10,874	16,198	21,104	5,968
金 銭 の 信 託	12,176	70,897	△ 58,720	16,952	△ 4,775
有 価 証 券	3,869,985	3,317,069	552,915	3,585,945	284,039
貸 出 金	7,187,400	7,153,645	33,754	7,189,953	△ 2,552
外 国 為 替	917	4,461	△ 3,543	6,713	△ 5,795
そ の 他 資 産	373,545	375,269	△ 1,723	512,614	△ 139,068
動 産 不 動 産	228,327	244,815	△ 16,487	234,532	△ 6,204
繰 延 税 金 資 産	249,120	323,661	△ 74,540	280,662	△ 31,541
支 払 承 諾 見 返	553,256	203,888	349,367	376,592	176,663
貸 倒 引 当 金	△ 83,467	△ 150,459	66,991	△ 99,365	15,897
資 産 の 部 合 計	13,119,772	12,305,079	814,693	12,753,758	366,014
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	8,891,374	8,822,505	68,868	8,900,541	△ 9,166
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	154,230	206,700	△ 52,470	215,530	△ 61,300
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	221,357	311,392	△ 90,034	318,017	△ 96,659
特 定 取 引 負 債	794,772	141,332	653,439	418,182	376,589
借 入 金	6,541	6,842	△ 300	4,298	2,243
外 国 為 替	276,071	370,828	△ 94,756	341,996	△ 65,925
社 債	7	0	6	28	△ 21
新 株 予 約 権 付 社 債	138,541	138,547	△ 6	138,375	165
信 託 勘 定 借 入	456	471	△ 15	466	△ 10
そ の 他 負 債	1,288,528	1,548,069	△ 259,540	1,343,100	△ 54,571
賞 与 引 当 金	181,943	117,007	64,936	116,543	65,400
退 職 給 付 引 当 金	2,911	3,140	△ 228	2,993	△ 81
債 権 売 却 損 失 引 当 金	1,348	1,638	△ 290	1,418	△ 70
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	—	2,125	△ 2,125	—	—
繰 延 税 金 負 債	66	22	44	45	21
繰 延 税 金 負 債	6,177	599	5,578	3,950	2,227
連 結 調 整 勘 定	1,227	—	1,227	—	1,227
支 払 承 諾	553,256	203,888	349,367	376,592	176,663
負 債 の 部 合 計	12,518,813	11,875,111	643,701	12,182,080	336,732
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	104,917	98,974	5,943	108,367	△ 3,449
(資 本 の 部)					
資 本 金	261,467	261,459	7	261,462	5
資 本 剰 余 金	126,122	125,737	384	125,802	319
利 益 剰 余 金	102,750	45,940	56,809	74,732	28,017
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 14,762	△ 14,283	△ 478	△ 14,736	△ 26
株 式 等 評 価 差 額 金	21,594	△ 86,668	108,263	17,652	3,942
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 649	△ 953	303	△ 796	146
自 己 株 式	△ 480	△ 239	△ 240	△ 806	326
資 本 の 部 合 計	496,041	330,992	165,049	463,311	32,730
負債、少数株主持分及び資本の部合計	13,119,772	12,305,079	814,693	12,753,758	366,014

〔平成16年度中間連結貸借対照表注記〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
6. 連結される信託銀行子会社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 連結される信託銀行子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
9. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記20.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は238,280百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰

属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年～１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に１２分の６を乗じた額を計上しております。

12. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 連結される信託銀行子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２５号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

14. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
15. 2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の２の準備金を含んでおります。

16. 動産不動産の減価償却累計額 209,734百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 3,383百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,594百万円、延滞債権額は136,889百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、60,460百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は847百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は160,689百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は324,020百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、60,460百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２４号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,035百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,332,817百万円
貸出金	286,551百万円
その他資産	531百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,038百万円
コールマネー	103,500百万円
債券貸借取引受入担保金	794,772百万円
借入金	14,581百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券555,757百万円、その他資産（手形交換保証金）16百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は14,317百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は303百万円であります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,260百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,105百万円であります。

25. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金250,000百万円が含まれております。

27. 社債は、永久劣後特約付社債116,100百万円及び劣後特約付社債22,441百万円であります。

28. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

29. 1株当たりの純資産額 77円50銭

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

中間連結貸借対照表計上額	6,107百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	△1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	125百万円	126百万円	1百万円	1百万円	— 百万円
社債	11,300	11,300	0	0	—
その他	74,636	74,021	△614	337	952
合計	86,061	85,448	△613	338	952

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	477,390百万円	567,532百万円	90,142百万円	119,277百万円	29,135百万円
債券	2,096,020	2,038,698	△57,321	1,938	59,260
国債	1,925,318	1,866,207	△59,111	45	59,156
地方債	1,692	1,724	32	32	0
社債	169,009	170,767	1,757	1,860	103
その他	994,190	988,151	△6,039	4,299	10,338
合計	3,567,600	3,594,382	26,781	125,515	98,734

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 5,532 百万円を差し引いた額 21,248 百万円のうち少数株主持分相当額 73 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額△5 百万円を加算した額 21,169 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 751 百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するため基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

31. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,428,278 百万円	25,841 百万円	11,017 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	134,320 百万円
非上場外国証券	58,487
出資証券	60,017

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	672,649 百万円	141,224 百万円	1,156,413 百万円	79,837 百万円
国債	646,566	770	1,139,158	79,837
地方債	415	1,308	—	—
社債	25,667	139,144	17,255	—
その他	12,105	219,880	210,374	532,093
合計	684,754	361,104	1,366,788	611,930

34. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	6,434 百万円
当中間連結会計期間中の損益に含まれた評価差額	—
その他の金銭の信託	
取得原価	3,796 百万円
中間連結貸借対照表計上額	5,742
評価差額	1,945
うち益	1,945
うち損	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 807 百万円を差し引いた額 1,138 百万円のうち少数株主持分相当額 195 百万円を控除した額 943 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

35. 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 24 百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは 202,008 百万円であります。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、

当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,609,763百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,561,201百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 年金・証券部門等の信託業務に係る収益・費用については、従来、信託の決算日に計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から期間損益をより合理的に算定することを目的として信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更いたしました。この変更は当中間連結会計期間に当該部門の個別信託報酬毎の期間損益を適切に把握するシステムが整備されたことに伴うものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は6,202百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,427百万円増加、中間純利益は1,292百万円増加しております。
38. 連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,505,258百万円、貸付信託1,797,114百万円であります。

中間連結損益計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 中間期(A)	平成 15 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	244,416	243,222	1,193	516,186
信 託 報 酬	49,590	36,937	12,652	84,211
資 金 運 用 収 益	73,964	72,016	1,947	158,854
(うち貸出金利息)	(51,085)	(55,778)	(△ 4,693)	(115,044)
(うち有価証券利息配当金)	(21,821)	(15,678)	(6,143)	(42,651)
役 務 取 引 等 収 益	47,524	33,598	13,926	73,285
特 定 取 引 収 益	4,853	2,829	2,023	11,379
そ の 他 業 務 収 益	21,630	32,284	△ 10,654	62,637
そ の 他 経 常 収 益	46,854	65,556	△ 18,702	125,818
経 常 費 用	168,002	195,213	△ 27,211	410,825
資 金 調 達 費 用	23,646	26,232	△ 2,586	52,246
(うち預金利息)	(10,467)	(13,300)	(△ 2,833)	(25,663)
役 務 取 引 等 費 用	8,535	3,332	5,202	11,445
特 定 取 引 費 用	465	112	352	419
そ の 他 業 務 費 用	22,160	9,100	13,060	18,126
営 業 経 費	63,734	69,948	△ 6,214	138,590
そ の 他 経 常 費 用	49,461	86,486	△ 37,025	189,996
経 常 利 益	76,414	48,008	28,405	105,361
特 別 利 益	2,354	11,250	△ 8,895	37,773
特 別 損 失	5,292	8,570	△ 3,277	15,912
税金等調整前中間(当期)純利益	73,476	50,688	22,787	127,222
法人税、住民税及び事業税	2,749	3,639	△ 889	6,310
法人税等調整額	31,858	21,867	9,990	65,006
少数株主利益	3,549	2,734	815	5,118
中 間 (当 期) 純 利 益	35,318	22,447	12,870	50,786

[平成16年度中間連結損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 42円92銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円69銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. その他経常費用には、貸出金償却12,401百万円及び株式等償却2,592百万円を含んでおります。
6. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額3,586百万円を含んでおります。
7. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社並びに一部の国内の連結される子会社及び子法人等は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

中間連結剰余金計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	125,802	227,350	△ 101,547	227,350
資 本 剰 余 金 増 加 高	319	1,579	△ 1,260	1,645
新株予約権の行使による 資 本 準 備 金 増 加 高	5	1,367	△ 1,362	1,370
自 己 株 式 処 分 差 益	314	212	102	275
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	103,192	△ 103,192	103,192
資 本 準 備 金 取 崩 額	—	103,192	△ 103,192	103,192
資本剰余金中間期末（期末）残高	126,122	125,737	384	125,802
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	74,732	△ 85,676	160,409	△ 85,676
利 益 剰 余 金 増 加 高	35,344	136,895	△ 101,550	165,687
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	35,318	22,447	12,870	50,786
資 本 準 備 金 取 崩 額	—	103,192	△ 103,192	103,192
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	26	11,255	△ 11,229	11,707
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,326	5,278	2,048	5,278
配 当 金	7,326	5,278	2,048	5,278
利益剰余金中間期末（期末）残高	102,750	45,940	56,809	74,732

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

	平成 16 年 中 間 期 (A)	平成 15 年 中 間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	73,476	50,688	22,787	127,222
減価償却費	22,754	24,337	△ 1,583	50,059
持分法による投資損益（△）	△ 440	851	△ 1,291	△ 486
貸倒引当金の増加額	△ 15,897	△ 814	△ 15,082	△ 51,909
債権売却損失引当金の増加額	—	△ 2,264	2,264	△ 4,389
賞与引当金の増加額	△ 81	△ 266	185	△ 414
退職給付引当金の増加額	△ 70	△ 88	18	△ 309
日本国際博覧会出展引当金の増加額	21	22	△0	45
資金運用収益	△ 73,964	△ 72,016	△ 1,947	△ 158,854
資金調達費用	23,646	26,232	△ 2,586	52,246
有価証券関係損益（△）	△ 8,393	△ 39,051	30,658	△ 43,541
金銭の信託の運用損益（△）	166	△ 951	1,117	△ 1,722
為替差損益（△）	△ 14,854	6,819	△ 21,673	10,614
動産不動産処分損益（△）	896	1,809	△ 913	1,971
特定取引資産の純増（△）減	△ 5,968	2,291	△ 8,260	△ 7,938
特定取引負債の純増減（△）	2,243	△ 2,091	4,335	△ 4,635
貸出金の純増（△）減	2,552	46,747	△ 44,194	9,568
預金の純増減（△）	△ 9,166	372,211	△ 381,377	450,246
譲渡性預金の純増減（△）	△ 61,300	△ 15,260	△ 46,040	△ 6,430
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 25,925	△ 138,515	112,590	△ 147,347
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	5,724	20,715	△ 14,991	△ 5,379
コールローン等の純増（△）減	△ 37,563	△ 104,994	67,431	△ 46,815
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△ 172,976	△ 124,647	△ 48,328	△ 23,863
コールマネー等の純増減（△）	△ 96,659	△ 88,607	△ 8,051	△ 81,982
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	376,589	△ 52,912	429,502	223,937
外国為替（資産）の純増（△）減	5,795	517	5,278	△ 1,735
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 21	△ 24	2	3
信託勘定借の純増減（△）	△ 54,571	△ 316,726	262,155	△ 521,695
資金運用による収入	77,511	80,319	△ 2,807	168,636
資金調達による支出	△ 28,629	△ 23,954	△ 4,674	△ 49,666
その他	5,705	△ 12,705	18,410	△ 26,518
小計	△ 9,400	△ 362,331	352,931	△ 91,085
法人税等の支払額	△ 6,569	△ 8,284	1,714	△ 12,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,969	△ 370,615	354,646	△ 103,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 3,626,512	△ 6,122,250	2,495,738	△ 10,115,343
有価証券の売却による収入	1,544,282	5,004,660	△ 3,460,377	7,381,355
有価証券の償還による収入	2,019,260	1,116,463	902,797	2,442,600
金銭の信託の増加による支出	△ 580	△ 701	120	△ 2
金銭の信託の減少による収入	5,356	944	4,411	54,157
動産不動産の取得による支出	△ 14,914	△ 15,778	864	△ 27,796
動産不動産の売却による収入	4,738	6,628	△ 1,889	11,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,369	△ 10,034	△ 58,334	△ 253,975
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	20,000	—	20,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	△ 60,000	—	△ 60,000	△ 20,000
株式等の発行による収入	—	—	—	10,000
配当金支払額	△ 7,326	△ 5,278	△ 2,048	△ 5,278
少数株主への配当金支払額	△ 2,852	△ 2,915	63	△ 4,514
自己株式の取得による支出	△ 404	△ 2,180	1,776	△ 7,057
自己株式の売却による収入	3,156	6,566	△ 3,410	10,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,426	△ 3,808	△ 43,618	△ 16,837
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△ 60	166	51
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 131,659	△ 384,519	252,859	△ 374,552
VI 現金及び現金同等物の期首残高	457,518	832,071	△ 374,552	832,071
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	325,859	447,552	△ 121,692	457,518

[平成16年度中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（連結される信託銀行子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	384,427百万円
連結される信託銀行子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）△	58,568百万円
現金及び現金同等物	<u>325,859百万円</u>

(合 算) 信 託 財 産 残 高 表
(平成16年9月30日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,651,407	金 銭 信 託	15,286,950
有 価 証 券	5,334,061	年 金 信 託	6,395,632
信 託 受 益 権	24,096,534	財 産 形 成 給 付 信 託	18,304
受 託 有 価 証 券	266	貸 付 信 託	1,571,004
金 銭 債 権	848,701	投 資 信 託	5,305,863
動 産 不 動 産	2,144,772	金銭信託以外の金銭の信託	771,336
地 上 権	660	有 価 証 券 の 信 託	718,883
土 地 の 賃 借 権	1,554	金 銭 債 権 の 信 託	868,339
そ の 他 債 権	45,590	動 産 の 信 託	366
銀 行 勘 定 貸	1,288,528	土地及びその定着物の信託	85,803
現 金 預 け 金	186,997	包 括 信 託	4,576,591
合 計	35,599,076	合 計	35,599,076

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額24,074,938百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 5,305,907 百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金1,606,246百万円のうち破綻先債権額は6,388百万円、延滞債権額は13,830百万円、3ヵ月以上延滞債権額は649百万円、貸出条件緩和債権額は24,842百万円であります。また、これらの債権額の合計額は45,711百万円であります。
但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は166百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金 銭 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	544,994	元 本	1,505,258
有 価 証 券	30,061	債 権 償 却 準 備 金	30
そ の 他	930,044	そ の 他	△ 188
計	1,505,100	計	1,505,100

貸 付 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,061,252	元 本	1,797,114
有 価 証 券	52,826	特 別 留 保 金	9,775
そ の 他	696,243	そ の 他	3,433
計	1,810,322	計	1,810,322

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 25社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

三井アセット信託銀行株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

なお、三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社は、設立により当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日 4社

6月末日 5社

9月末日 16社

(2) 1月24日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	219,283	25,133	244,416	—	244,416
(2)セグメント間の内部経常収益	3,965	49,171	53,137	(53,137)	—
計	223,249	74,304	297,553	(53,137)	244,416
経常費用	148,135	29,609	177,745	(9,742)	168,002
経常利益	75,113	44,695	119,808	(43,394)	76,414

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	217,441	25,780	243,222	—	243,222
(2)セグメント間の内部経常収益	3,763	14,529	18,293	(18,293)	—
計	221,205	40,310	261,516	(18,293)	243,222
経常費用	174,603	30,472	205,075	(9,861)	195,213
経常利益	46,602	9,838	56,441	(8,432)	48,008

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	463,460	52,725	516,186	—	516,186
(2)セグメント間の内部経常収益	8,337	19,738	28,075	(28,075)	—
計	471,798	72,464	544,262	(28,075)	516,186
経常費用	369,705	60,813	430,518	(19,693)	410,825
経常利益	102,092	11,650	113,743	(8,382)	105,361

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

年金・証券部門等の信託業務に係る収益・費用については、従来、信託の決算日に計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から期間損益をより合理的に算定することを目的として信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更いたしました。この変更は当中間連結会計期間に当該部門の個別信託報酬毎の期間損益を適切に把握するシステムが整備されたことに伴うものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、経常収益は6,202百万円増加、経常費用は3,774百万円増加し、経常利益は2,427百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	20,533	244,416	8.4%
前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	17,559	243,222	7.2%
前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	49,357	516,186	9.5%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【当中間連結会計期間末】

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			
		中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	
					うち益 うち損
国 債		125	126	1	1 -
地 方 債		-	-	-	- -
社 債		11,300	11,300	0	0 -
そ の 他		74,636	74,021	△ 614	337 952
合 計		86,061	85,448	△ 613	338 952

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			
		取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	
					うち益 うち損
株 式		477,390	567,532	90,142	119,277 29,135
債 券		2,096,020	2,038,698	△ 57,321	1,938 59,260
	国 債	1,925,318	1,866,207	△ 59,111	45 59,156
	地 方 債	1,692	1,724	32	32 0
	社 債	169,009	170,767	1,757	1,860 103
そ の 他		994,190	988,151	△ 6,039	4,299 10,338
合 計		3,567,600	3,594,382	26,781	125,515 98,734

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	134,320
非上場外国証券	58,487
出資証券	60,017

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			
		取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	
					うち益 うち損
その他の金銭の信託		3,796	5,742	1,945	1,945 -

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
評価差額	28,209
その他有価証券	26,263
その他の金銭の信託	1,945
(△) 繰延税金負債	6,340
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	21,869
(△) 少数株主持分相当額	268
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 5
株式等評価差額金	21,594

(注) 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券の時価等

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末】

(注) (中間) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	12,499	12,507	8	10	2	11,500	11,502	2	2	-
そ の 他	926	940	13	13	-	50,318	49,620	△ 698	17	715
合 計	13,426	13,448	21	23	2	61,819	61,123	△ 695	19	715

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	762,686	774,809	12,123	78,670	66,547	535,419	635,475	100,055	129,250	29,194
債 券	2,072,038	1,978,644	△ 93,393	3,911	97,304	2,118,038	2,039,693	△ 78,344	1,378	79,722
国 債	1,959,023	1,862,217	△ 96,806	131	96,937	1,983,179	1,903,753	△ 79,425	69	79,494
地方債	17,347	17,892	545	574	29	1,810	1,850	40	40	0
社 債	95,667	98,535	2,867	3,205	337	133,048	134,089	1,040	1,268	228
そ の 他	339,086	334,338	△ 4,747	2,169	6,917	629,028	629,282	254	3,097	2,843
合 計	3,173,811	3,087,793	△ 86,018	84,752	170,770	3,282,486	3,304,451	21,964	133,726	111,761

(注) 1. (中間) 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間) 連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,145	151,005
非上場外国証券	64,132	62,895
出資証券	18,273	28,145

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) 及び前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,867	8,450	2,583	2,583	-	3,211	4,990	1,779	1,779	-

(注) 1. (中間) 連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株式等評価差額金

(中間) 連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	△ 84,250	23,070
その他有価証券	△ 86,834	21,291
その他の金銭の信託	2,583	1,779
(△) 繰延税金負債	1,207	4,419
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 85,458	18,651
(△) 少数株主持分相当額	1,208	996
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 1	△ 1
株式等評価差額金	△ 86,668	17,652

(注) 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。